

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名	敬老の日行事補助事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	2	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
各地区(小学校区)の社協が地域に在住する75歳以上の高齢者の長寿を祝うため、毎年9月に各地区の公民館・学校体育館等で敬老会を開催する。	地域の高齢者を対象に地域の住民が自ら敬老会を開催することで、地域コミュニティを確保し、安心安全ネットワークを構築する。	各地区の公民館や学校体育館などで、毎年9月の期間中に地区社協の主催により75歳以上の高齢者を招待して敬老会を開催。最高齢者、米寿者への記念品の贈呈、アトラクションを行い、対象者の長寿を祝う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
敬老の日行事実施地区数		参加者数(平成24年度は、台風接近により11地区中、9地区が敬老会中止となった。)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	97 %
11地区	2地区	401(人)	389(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	4,158,000	4,157,337	財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		4,158,000	4,157,337	
合計		4,158,000	4,157,337	合計		4,158,000	4,157,337
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	261,293				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
高齢者福祉サービスの基礎となる日常生活圏域で敬老会を実施することで、更なる地域コミュニティの確保、強化を図ることが可能となると考えるが現実的には、開催場所等の問題により実現困難となっている現状がある。	地域コミュニティを活性化させ、世代を超えて支え合う基盤を整備するために、各地区社協単位での敬老会開催を目指すと共に地域が主体となって取組む敬老会行事等を支援していく必要がある。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	75歳以上の高齢者数は年々増加している。
-----	----------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名	老人クラブ等事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	1	高齢者福祉費(補助)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、介護保険制度導入に伴い、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、その活動及び役割が期待されている。	高齢者が地域においていきいきと生活する。高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。	単位老人クラブ(趣味やスポーツを通じた生きがいと健康づくりの活動、清掃や慰問などの社会奉仕活動)、老人クラブ連合会(老人スポーツ大会や老人福祉大会などの開催)に対する補助を行う。いずれも国の間接補助事業である。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市内老人クラブ数		補助クラブ数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
61クラブ	61クラブ		61クラブ	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	3,276,000	2,726,028	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金	1,230,000	1,106,000
					地方債		
					その他		
				一般財源	2,046,000	1,620,028	
合計		3,276,000	2,726,028	合計		3,276,000	2,726,028
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	760,365				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
高齢者の意識も変化しており、地域においては趣味や興味を同じくする高齢者のグループによる自主的な活動が展開されていますが、これらのグループには新たな地域づくりの担い手として今後の活動が期待されるとともに、仲間づくりの観点からグループ情報の提供や新たなグループの立ち上げ支援等が必要である。	老人クラブが高齢社会において果たす役割を踏まえ、高齢者の意識の変化や社会参加のニーズの多様化に対応した新たな取組みが積極的に展開されるように支援する。また、シルバーサロン等の高齢者支援活動と協働し、地域の実情に即した介護予防の取組みを行う老人クラブの活動を支援する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進
事業名	老人福祉作業所運営事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	目	1	高齢者福祉費	細々目	2	高齢者福祉費(単独)
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
高齢者の経験と知識を活かし、その希望と能力に応じた社会的活動を行う場所を提供し、心身の健康と生きがいの増進を図るため、老人福祉作業所が設置された。	65歳以上の高齢者が地域社会においてその経験と知識を活かし、自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。	老人福祉作業所を運営する上で必要な経費(光熱水費、通信運搬費(電話料)、手数料(汲取り)、保険料(建物損害)、設備保守(消防)等)の負担	
活動指標		成果指標	
老人福祉作業所の数		作業所の利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	4(箇所)		60(人)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	334,991	323,176	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	84,100	45,744		県支出金		
	委託料	8,400	8,400		地方債		
	備品購入費	11,000	11,000		その他		
合計	438,491	388,320	一般財源			438,491	388,320
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.01	52,258	438,491 388,320			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
現在市内に4施設(厚狭陶工会館、楽和園、むつみ荘、親和園)があり、各地区で高齢者の生きがいと健康を考えた活動をしているが、施設の老朽化が進み今後高齢者の利用に配慮した施設の改修を検討する必要がある。	施設の状態を把握し、修繕が必要な箇所等については引き続き予算要求等対応していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	老人福祉作業所(楽和園、親和荘、むつみ荘、厚狭公民館陶好会館)

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進
事業名	全国健康福祉祭参加祝い金支給事業					
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	2	高齢者福祉費(単独)
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
全国健康福祉祭は、60歳以上の高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の祭典で、1988年に第一回を開催。愛称は「ねんりんピック」。財団法人長寿社会開発センターと厚生労働省、開催都道府県、政令指定都市と共催で開催している。	参加意欲を更に増進させるとともに、高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。	壮社会を開催し、参加者に祝い金を贈呈する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開催回数		全国健康福祉祭参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
1(回)	1(回)	5(人)	5(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	50,000	25,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		50,000	25,000	
合計		50,000	25,000	合計		50,000	25,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.01	52,258				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名	敬老月間啓発事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	2	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成19年度の敬老祝い金の支給廃止にかえて、市を挙げて長寿を祝う取組みとして敬老月間啓発事業が創設された。事業の一つである「敬老お祝いセール」で参加事業所や利用者が少ないことからPR活動について検討することが必要。	敬老意識の醸成、保育園児・幼稚園児に対する情操教育、商業振興。高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。	敬老月間啓発事業として次の事業を9月の敬老月間に実施する。 1. 75歳以上全高齢者を対象に市内事業者の協力により敬老お祝いセールの実施。 2. 85歳、95歳及び100歳以上の高齢者に対する市長と保育園(幼稚園)児合作の敬老祝カードの贈呈。 3. 市長による表敬訪問。 ・最高齢者100歳		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
75歳以上高齢者数		敬老お祝いセールに協力参加した事業所数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	153 %
	10,337(人)	38(箇所)	58(箇所)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費		214,388	214,388	財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
				一般財源			214,388	214,388	
合計			214,388	214,388	合計		214,388	214,388	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.2	983,405						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
敬老セールへの協力事業所数の増加に向けて効果的なPR方法などの検討が必要である。	協力事業所のPRを積極的に行うと共に、幅広い世代で高齢者に感謝し敬う気持ちを養うことができるような取組みを工夫する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進
事業名	高齢者就業機会確保事業					
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費
事務区分(根拠法令)	自治事務		(高齢法)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助金事業であり、前提として地方公共団体が応分の補助を行うとし、国は国庫補助対象経費の2分の1の額かつ国の予算の範囲内において交付することとしている。また、地方公共団体からの補助金の額が国の予定する補助限度額に達しない場合は国の補助金限度額に関わらず、地方公共団体からの補助金の額を国庫補助金額の額にするとなっている。	シルバー人材センターの経営基盤の安定強化と高齢者の就業確保を図ることとなる。	山陽小野田市補助金交付規則に基づき、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的としたシルバー人材センターに対し、管理運営費及び事業費の経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付する。	
活動指標		成果指標	
会員数		受注件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
456人	448人	2,828件	2,933件
103.7 %			

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高齢者就業機会確保事業費補助金		7,100,000	7,100,000	財源(割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
				一般財源		100	7,100,000	7,100,000	
合計			7,100,000	7,100,000	合計			7,100,000	7,100,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	296,500						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
シルバー人材支援センターの経営健全化及び山陽地区における会員の確保について助言・指導	平成23年度から事務費率の改定を行う。(公共8%→10% 企業8%→10% 一般5%→8%) シルバー人材センターの経営状況分析と情報収集及び意見交換を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
シルバー人材センターへの支援の1つとして国の基準額と同額の補助金を交付している。この方針については今後も堅持していく予定。	
その他	会員数H21:468人、H22:454人、H23:446人 平均456人 受注件数H21:2,785人、H22:2,797人、H23:2,901人 平均2,828人

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進
事業名	地域支援事業(介護予防一次予防事業)					
予算費目	款	3	地域支援事業	項	1	介護予防事業
	目	1	介護予防一般高齢者施策業務	細々目	1	介護予防事業一般高齢者施策事業費
事務区分(根拠法令)	法定受託事務				会計種別	特会(介護)
事務区分(根拠法令)			法定受託事務		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成18年4月に改正介護保険法が施行され、「予防重視型システム」の導入に伴い地域支援事業が創設された。これにより介護保険第一号被保険者(65歳以上の高齢者)に対しても介護予防普及啓発を図り、地域の高齢者が地域でいきいきと自立した生活ができるよう支援するための取組みを実施することとなった。	65歳以上の高齢者が日常的に心身の健康の維持・増進を心がけ、自ら介護予防を行うとともに、地域において自立した生活を維持することができるような取組みを実施することで、要介護者・要支援者の増加を防ぐ。	第一号被保険者(65歳以上の高齢者)に対して介護予防教室等を実施し、心身の健康維持・増進に関する啓発を行う。また、パンフレット等を作成し、介護予防の普及を行う。生活機能が低下している対象者に対して、施設において短期的に生活の指導・管理を行う。	
活動指標		成果指標	
介護予防型デイサービス開催会場数		介護予防型デイサービス延参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
13か所	13か所	7,093(人)	7,890(人)
成果指標の到達度(B/A)			
111.2 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費、役務費	242,790	205,979	財(源割内訳)	国庫支出金	25	8,105,197
	委託料	31,176,000	23,750,500		県支出金	12.5	4,052,599
	使用料及び賃借料	1,002,000	1,001,700		地方債		
					その他	50	16,210,395
			一般財源		12.5	4,052,599	
合計		32,420,790	24,958,179	合計		32,420,790	24,958,179
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,300,824				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進			
事業名	地域支援事業(介護支援ボランティア事業)								
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	2	一次予防事業費
	細目	1	一次予防事業施策業務	細々目	1	一次予防事業施策事業費	会計種別	特会(介護)	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	經常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
介護予防事業として、高齢者が介護支援ボランティア事業を通して地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進するために事業実施することとなった。今後、活動環境の整備等に力をいれ社会参加活動等に参加する元気な高齢者が増加するよう取り組みを進めていく。	65歳以上の高齢者が日常的に社会参加、社会貢献活動を行うことにより、高齢者自身の介護予防や健康増進につなげ、活力ある地域づくりを進めていく。	65歳以上の高齢者が、介護保険施設等で介護支援ボランティア活動を行い、一定の活動を行った高齢者に対し活動実績に応じて転換交付金を交付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
介護支援ボランティア活動時間数		介護支援ボランティア登録者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	109.4 %
2,508(時間)	2,720(時間)	128(人)	140(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	4,000,000	2,393,987	財(源割内訳)	国庫支出金	25	1,000,000	598,498
					県支出金	12.5	500,000	299,248
					地方債			
					その他	50	2,000,000	1,196,993
			一般財源		12.5	500,000	299,248	
合計		4,000,000	2,393,987	合計		4,000,000	2,393,987	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.35	2,150,412					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
高齢化の進行に伴い、対象者数は増加していく。現在、介護予防事業として取り組んでいる介護支援ボランティアの活動は、介護保険施設等に限られているため、地域によって活動場所数の登録にばらつきがある。 また、それ以外でも一般高齢者が活動できる場を作ることが必要である。	介護支援ボランティアの活動の場として高齢者福祉計画の中にもあるように、まず、家族介護者への傾聴ボランティアに取組むと同時に、地域で必要とされている支援ボランティアを検証していく必要がある。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実
事業名	地域支援事業(包括的支援事業)					
予算費目	款	3	地域支援事業	項	2	包括的支援事業・任意事業費
	目	1	総合相談業務・介護予防包括ケアマネジメント業務	細々目	1	総合相談業務・介護予防ケアマネジメント事業費
事務区分(根拠法令)	法定受託事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成18年4月の改正介護保険法の施行に伴い、保健師、ケアマネージャー及び社会福祉士が専門職の知識を活かし協働することにより、高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができることを目指すために、地域包括支援センターが設置された。	日常生活圏域ごとに設置するサブセンターにおいて、身近な場所で援助を必要とする高齢者やその家族からの相談に応じ、適切な支援や継続的な見守りを行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で生活できるような支援体制をつくる。 また、地域包括支援センター職員はもとより、市内居宅介護支援事業所のケアマネージャーの資質向上に向けた取組みを行うことにより、利用者の生活機能改善の可能性を評価し、出来ることを増やしていくケアマネジメントプロセスを強化していく。	市内在住の65歳以上の高齢者の地域生活の現状を把握し、地域での生活を継続できるよう必要な介護予防ケアプランの作成を行う。 また、支援が必要な方を包括的・継続的に支援していくため、介護保険サービス調整の要となるケアマネージャーの資質向上に向けた支援を行うと同時に、医療・福祉・介護の連携強化に向けた取組み、地域ケア会議の開催や退院情報システム、クリティカルパスの活用促進を行い、利用者が継ぎ目なく支援を受けられるようシームレスな連携づくりを強化する。	
活動指標		成果指標	
(高齢者)総合相談者数(新規・継続延べ人数)		介護予防ケアプラン作成数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	2,324(人)		375(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬、報償費	143,460	89,500	財源(割内訳)	国庫支出金	39.5	17,774,606
	旅費、需用費、役務費	1,419,540	1,143,431		県支出金	19.75	8,887,302
	委託料、使用料及び賃借料	20,233,000	14,041,769		地方債		
	備品購入費、公課費	48,000	46,000		その他	21	9,449,790
	負担金、補助及び交付金	23,155,000	22,352,553		一般財源	19.75	8,887,302
合計	44,999,000	37,673,253	合計		44,999,000	37,673,253	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.39	26,519,990				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
介護や支援が必要となった高齢者が、可能な限り住み慣れた地域において日常生活を営むことができるよう、地域包括支援センター職員をはじめとし、市内の居宅介護支援事業所のケアマネージャーの資質向上に向けた取組みの実施とケアマネジメントプロセスの強化が必要である。	支援の必要な方を包括的・継続的にサポートしていくため介護保険サービス調整の要となるケアマネージャーの資質向上に向けた支援を行うと同時に医療関係者ほか関係ほか職種との連携強化に向けた取組み、地域ケア会議の開催や退院情報システム、クリティカルパスの活用促進を行い利用者が継ぎ目なく支援を受けられるようにシームレスな連携づくりを更に強化していく。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
事業名	地域支援事業(介護予防二次予防事業)					
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費
	目	1	二次予防施策業務	細々目	1	二次予防事業施策事業費
事務区分(根拠法令)	法定受託事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成18年4月に改正介護保険法の施行により、「予防重視型システム」の導入に伴う「地域支援事業」が創設された。これにより、要介護、要支援状態に移行する恐れの高い「二次予防事業対象者(特定高齢者)」を把握し、その方に対し介護予防事業を実施することとなった。	「二次予防事業対象者(特定高齢者)」を早期に把握し、その方が要支援、要介護状態に陥らないよう対処する。	65歳以上の高齢者に対して生活機能評価を実施し、「二次予防事業対象者(特定高齢者)」を選定する。二次予防事業対象者(特定高齢者)に対し、運動器の機能向上や栄養改善のプログラムを実施し、介護予防を図る。	
活動指標		成果指標	
基本チェックリスト回収率		介護予防事業参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
80(%)	78.8(%)	19(人)	4(人)
			成果指標の到達度(B/A) 21 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費、旅費	113,000	2,600	財(源)内合(計)	国庫支出金	25	4,829,250
	需用費	100,000	34,624		県支出金	12.5	2,414,625
	役務費	3,444,000	2,421,744		地方債		
	委託料	15,159,000	2,757,600		その他	50	9,658,500
	使用料及び賃借料	501,000	500,850		一般財源	12.5	2,414,625
合計	19,317,000	5,717,418	合計		19,317,000	5,717,418	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.68	5,230,431				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	C 効率性について検討が必要である	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
二次予防事業の対象者把握については、65歳以上の高齢者(要支援・要介護認定を受けた者は除く)を対象として基本チェックリストの配布・回収により広く介護予防事業への取組みが必要な方を把握しているが、介護予防事業への参加が少ない。	介護予防事業への取組みの必要性や、実施事業の周知をはかるとともに、参加したくなるような事業実施を検討していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実
事業名	地域支援事業(任意事業(市独自の事業))					
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費
	細目	1	任意業務	細々目	1	任意事業費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成18年4月に改正介護保険法が施行され、「予防重視型システム」の導入に伴う「地域支援事業」が創設された。この中で地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うこととなった。	地域の高齢者が尊厳ある生活を維持し安心して住み慣れた地域で生活出来るような事業を実施していく。	①介護給付費適正化事業②家族介護者支援事業③配食サービス事業④友愛訪問事業⑤生きがいと健康づくり推進事業⑥紙おむつ等支給事業⑦介護見舞金支給事業⑧日常生活用具給付事業⑨成年後見制度申立て等	
活動指標		成果指標	
実施事業数		合計利用者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	9(事業)		3,850(人)
			成果指標の到達度(B/A) %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬、報償費	1,615,000	1,254,000	財(源)割内訳	国庫支出金	39.5	9,319,630
	役務費	819,000	515,625		県支出金	19.75	4,659,815
	委託料	13,475,000	10,627,446		地方債		
	使用料及び賃借料	1,503,000	1,502,550		その他	21	4,954,740
	扶助費	6,182,000	4,983,577		一般財源	19.75	4,659,815
合計	23,594,000	18,883,198	合計	23,594,000	18,883,198		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.68	4,107,880				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
地域ケア対策の必要性が高まる中、地域コミュニティや社会資源を活用し、地域の高齢者が安定した生活を維持することができるよう、地域の実情に応じたサービスを創意工夫し、展開していく必要がある。また、要介護者を在宅介護する家族等の負担軽減のための事業への取組みが必要である。	地域の高齢者を支援するため、創意工夫し、地域における様々な社会資源を活用しながら各種サービスを提供するとともに、適切な事業の実施を図ることができる事業者等に事業の実施を委託し、高齢者またはその家族が、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるようなサービス提供を考え検討する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	①介護給付費適正化事業②家族介護者支援事業③配食サービス事業④友愛訪問事業⑤生きがいと健康づくり推進事業⑥紙おむつ等支給事業⑦介護見舞金支給事業⑧日常生活用具給付事業⑨成年後見制度申立て等

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	高齢者福祉サービス								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	2	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年の介護保険法の改正により、それまで介護予防・地域支え合い事業(国庫補助事業)で実施されていた高齢者福祉サービスが再編され、多くのサービスが地域支援事業に移行された。このため、低所得の高齢者への支援や老人福祉法などの関係法令等に基づき実施する事業など、高齢者のニーズを総合的にカバーするため、市単独の施策として実施する。	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。	訪問型サービス、通所型サービス、緊急通報サービス、低所得者に対する支援制度、ほか		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実施事業メニュー数		各事業の合計利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
	10(事業)		445(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬・需用費	268,621	199,153	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	役務費・委託料	5,272,500	4,006,589		県支出金		
	扶助費	2,385,740	1,973,477		地方債		
	機械器具借上料	10,111,000	9,032,100		その他		1,460,740
	負担金、補助及び交付金	3,260,000	1,526,058		一般財源	21,297,861	15,276,637
合計	21,297,861	16,737,377	合計	21,297,861	16,737,377		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.19	934,235				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
今後の団塊の世代の高齢化に伴い、更に高齢者の増加が予想されるが、住み慣れた地域において安心して生活を営むことができるよう、介護保険サービスや地域支援事業以外にも必要なサービスは何かを考え、サービスを充実させる必要がある。	現行のサービスを更に利用しやすいサービスとするよう内容を検証し見直しを行っていく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	①軽度生活援助事業②高齢者相談事業③緊急通報システム整備事業④緊急時短期入所サービス事業⑤施設入浴サービス事業⑥寝具乾燥洗濯消毒サービス事業⑦特別給付金支給事業⑧訪問理美容サービス事業⑨福祉電話貸与事業⑩介護保険利用者負担軽減助成金交付事業

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	老人保護措置								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	2	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
老人保護措置は、老人福祉法第11条による市の措置として実施するものである。	高齢者の心身の健康を保持し、生活の安定を確保する。	要介護又は要支援ではないが、在宅で生活することが困難である等、環境的理由及び経済的理由をもつ高齢者について、必要な手続きや調査を実施した後、養護老人ホームに入所させ、必要な援助を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
措置養護老人ホーム数(市外を含む。)		措置入所者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	-
-	5(箇所)	-	84(人)	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	2,000	2,000	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	扶助費	148,038,260	148,038,260		県支出金		
					地方債		
					その他	34,689,052	34,689,052
			一般財源		113,351,208	113,351,208	
合計		148,040,260	148,040,260	合計		148,040,260	148,040,260
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,567,763				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	活動指標・成果指標の目標値は本事業にそぐわないため設定しない。		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	社会福祉施設整備補助金								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢福祉費	細々目	1	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
山陽小野田市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき実施している補助金交付。	社会福祉事業の公平かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発展に資する。	借入金の償還期間において補助金を交付する。 社) 山陽福祉会：H7年度からH27年度まで、 社) 健寿会：H8年度からH28年度まで。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
補助対象事業所(施設)数		補助金支出額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
	2(箇所)		31,095,339円	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	31,096,000	31,095,339	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金	137,000	136,200
					地方債		
					その他		
			一般財源		30,959,000	30,959,139	
合計		31,096,000	31,095,339	合計		31,096,000	31,095,339
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.02	104,517				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	ケアセンターさんよう運営事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	2	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
ケアハウスさんようは、旧山陽町においてPFI事業により「医療法人社団光栄会」と事業契約を締結し、整備したものである。その後、山陽小野田市において、同法人と指定管理契約を平成18年度から平成36年度までの間締結し、本事業に係る地域交流スペースの管理運営を委託している。	地域の高齢者が福祉サービスを利用し、また、地域住民等との交流を図るなど、地域活動の拠点としての機能を果たす。	同法人を指定管理者とし、管理運営を委託する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
モニタリング実施回数		地域交流スペース利用者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	113.8 %
12(回)	12(回)	1,089人	1,239人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	18,000	16,269	財(源割内合訳)	国庫支出金		
	委託料	3,260,000	3,260,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		3,278,000	3,276,269	
合計		3,278,000	3,276,269	合計		3,278,000	3,276,269
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.02	104,517				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	一部事務組合分担金								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	2	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
本事業は、地方自治法に基づく一部事務組合の規約において定められた分担金の負担である。	一部事務組合の健全な運営を図る。	他市(宇部市)と分担して一部事務組合(養護老人ホーム長生園組合)の経費の一部を負担する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
施設数		入所措置者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94%
1(箇所)	1(箇所)	50(人)	47(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	17,829,000	17,829,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		100%	17,829,000	17,829,000
合計		17,829,000	17,829,000	合計		17,829,000	17,829,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.02	104,517				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	5	認知症高齢者対策の充実			
事業名	認知症高齢者対策の推進事業								
予算費目	款	3	地域支援事業	項	1	介護予防事業	目	2	一次予防事業費
	細目	1	一次予防事業施策業務	細々目	1	一次予防事業施策事業費	会計種別	特会(介護)	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	經常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地域支援事業の創設に伴い「予防重視型システム」が導入され、介護予防事業の実施により要介護状態になることを防ぐこと等への支援が求められている。なかでも今後増加していく認知症の予防及び発症遅延に重点的に取り組む必要性が高まっている。	認知症を予防するという観点から、生活習慣病等の予防及び脳の機能低下を防ぐため、これを目的とした認知症予防教室を開催するとともに、認知症予防を地域で普及させていく。	認知症に関する広報・啓発活動を実施するとともに、徘徊高齢者を早期に発見できる仕組みを構築し、運用する。普及啓発活動の一環として、市内のキャラバンメイトを増やすとともに、キャラバンメイトが自主的な活動により認知症サポーターを養成していただけるような仕組みづくりを手がけ、地域に根付いたサポーター活動を支援する。また、認知症予防を普及していただく物忘れ予防サポーターを育成し地域で認知症予防に向けた取組みを展開していただけるよう支援する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
認知症サポーター養成講座実施回数		認知症サポーター養成講座受講者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	82.2 %
16回	9回	462人	380人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	32,000	32,000	財(源)割内訳	国庫支出金	25	66,052	33,168
	旅費	6,240	6,240		県支出金	12.5	33,026	16,583
	需用費、役務費	122,000	42,200		地方債			
	委託料	100,000	90,460		その他	50	132,105	108,536
	使用料及び賃借料	3,970	3,970		一般財源	12.5	33,026	16,583
合計	264,210	174,870	合計	264,209	174,870			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.3	1,843,210					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
今後認知症高齢者の増加が見込まれることから認知症に対する偏見の解消や、予防や介護のあり方等知識の普及に努めることが必要である。	認知症の原因は多種多様ですが、脳の機能低下を防ぐために有効とされているプログラムを組み込んだ認知症予防教室を開催するとともに、地域で認知症予防を普及する物忘れ予防サポーターを育成し、地域での認知症予防の取組みを展開していただけるよう支援する。また、認知症に優しい事業所として、講座を受けた事業所を指定し、地域でさりげない見守りの出来る体制づくりに努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	